

## 大分県防災グッズフェアにおいて自然災害に関する保険を普及

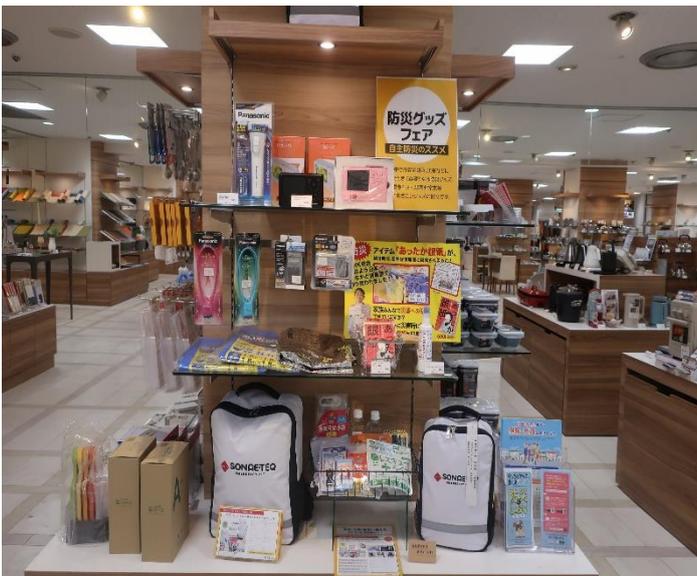
～ 地震保険パンフレット「備えて安心 地震保険の話」等を配布 ～

一般社団法人日本損害保険協会大分損保会（会長：甲斐 友邦 東京海上日動火災保険株式会社 大分支店長）では、地震保険の普及を目的に県が行っている啓発活動に賛同し、8月26日～9月8日に大分県内の百貨店・ホームセンターやスーパー・マーケットを運営する企業7社・62店舗にて開催された「防災グッズフェア」に参加し、内閣府が作成したチラシ「地震・水災に備えて保険・共済に加入しよう」および当協会が作成した地震保険パンフレット「備えて安心 地震保険の話」を各2,700部提供し、自然災害に関する保険の普及を図りました。

大分県は、2016年の熊本地震において最大震度6弱を記録し、また、南海トラフ地震が発生すると大きな被害を受けると考えられていますが、2024年末時点の地震保険世帯加入率は30.6%（全国平均35.1%）に留まっているのが現状です。

大分損保会では、大分県や関係機関とも協力しながら、大規模な自然災害が発生した場合でも自助・共助・公助からなる減災社会の実現はもちろん、早期の復興・復旧もはかれるよう、自然災害に関する保険の普及を通じ、安心して心豊かに暮らせる大分県の実現に向けて取り組んでいきます。

大分県では、大規模地震による被害の最小化を図るため、「自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して心豊かに暮らせる大分県」を目指し、県が想定する地震、特に喫緊の課題である南海トラフ巨大地震における死者数を当初想定約2万人から約600人まで低減し、その目標にとどまらず、「死者数を限りなくゼロ」にすることを目標とした、「大分県地震・津波防災アクションプラン」を策定しています。当該プランでは、地震被災時における住宅再建の資金調達緩和のため、ホームページ、防災関連行事や自主防災組織等の学習会などの啓発活動を行い、令和6年度までに地震保険加入世帯率を31%に引き上げることを目指しています。



防災グッズフェア協力店の防災グッズ紹介ブース



地震保険パンフレット（表紙）